

回 答 書

受付番号	回収年月日	回収場所	担当主管課
第37号	令和6年10月3日	伊予市役所	産業建設部 環境政策課
題 目(テーマ):伊予市ゼロカーボンシティを達成するための活動について			
提 案 理 由(要旨)			
日本は2020年10月に2050年度までにカーボンニュートラルを達成することを宣言した。2021年4月には2030年度までに温室効果ガスの46%削減(2013年度対比)を目指すことを宣言した。しかしながら、日本は国内エネルギー資源が乏しく石油、石炭、天然ガスといった化石燃料に大きく依存しており、その排出量は年間12億トンと言われており、目標達成は容易なことではない。 伊予市も2050年までにゼロカーボンシティを2022年3月18日に宣言し、太陽光発電を主とした再生可能エネルギー化や省エネ活動に削減努力しているが、現状レベルが見えなく心配である。 高知県では、2022年度までに41%削減(2013年度対比)できたと報告されている。さらに、2030年度には、削減率47%以上の目標としたとのこと。その大きな理由は、事業者などの省エネ機器の推進と家庭での省エネ意識が浸透したためと言われている。従って、伊予市も2050年ゼロカーボンシティを達成するためには、事業者や市民達の意識を高める活動をご検討願います。			
回 答 内 容			
この度は、「伊予市ゼロカーボンシティを達成するための活動について」貴重なご意見をお寄せいただき、ありがとうございます。 本市は、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で50%削減する目標を掲げており、これは高知県よりも高い目標です。この目標は、「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」、公共施設再生可能エネルギーポテンシャル調査に基づいており、地球温暖化対策事業を進めることで達成できると見込んでいます。 具体的な取組としては、再生可能エネルギーや蓄電池、電気自動車、ネット・ゼロ・エネルギーハウスなどへの助成を行っています。また、主要公共施設の高効率照明機器への転換や、再生可能エネルギーを活用した電力の自家消費も進めています。さらに、大規模災			

害時に電気自動車に給電できる仕組みを本庁舎に構築し、ガソリンなどのインフラが機能しない場合でも、避難所に電気自動車を派遣し電源として活用するなど、災害に強いまちづくりを進めています。今後、これらのシステムを他の公共施設にも整備していきたいと考えています。

なお、2050年のゼロカーボンを達成するには、行政だけの力では実現が難しいため、本市の主要企業数社に打診し、電気自動車や充電設備、再生可能エネルギー設備の設置をお願いしています。前向きな回答もいただいております、これら企業には再生可能エネルギーだけではなく、有事の際に避難所の電源として電気自動車の派遣も依頼しています。

このように、行政だけでなく民間の活力も活用し、今後も地球温暖化対策と災害に強いまちづくりを進める所存ですので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。